

令和 2 年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員



# 目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営状況	7
(1) 経営実績	7
(2) 経営内容	8
4 財政状態	12
5 む す び	16
II 工業用水道事業会計	17
1 業務実績	17
2 決算状況	17
(1) 収益的収入及び支出	17
(2) 資本的収入及び支出	19
3 経営状況	20
(1) 経営実績	20
(2) 経営内容	21
4 財政状態	23
5 む す び	25
III 公共下水道事業会計	26
1 業務実績	26
2 決算状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	28
3 経営状況	30
(1) 経営実績	30
(2) 経営内容	31
4 財政状態	34
5 む す び	37

<b>IV 病院事業会計</b>	38
1 業務実績	38
2 決算状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3 経営状況	44
(1) 経営実績	44
(2) 経営内容	45
4 財政状態	48
5 むすび	51

決算審査資料	53～61
--------	-------

**(注 1)** 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。  
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

**(注 2)** 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 令和2年度亀山市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度亀山市水道事業会計決算

令和2年度亀山市工業用水道事業会計決算

令和2年度亀山市公共下水道事業会計決算

令和2年度亀山市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和2年度分対象）も参考としている。

## 第4 審査の結果

### ◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### ◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。



# I 水道事業会計

## 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	20,715	20,549	166	0.8
現在給水人口	人	49,480	49,503	△ 23	△ 0.0
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	7,043,992	7,171,316	△ 127,324	△ 1.8
総有収水量	m <sup>3</sup>	6,338,050	6,368,094	△ 30,044	△ 0.5
有収率	%	90.0	88.8	1.2	1.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,299	19,647	△ 348	△ 1.8
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	21,539	25,103	△ 3,564	△ 14.2
1日1人平均配水量	ℓ	390	397	△ 7	△ 1.8
北中勢水道総配水量	m <sup>3</sup>	852,388	911,909	△ 59,521	△ 6.5

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ166戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ23人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,043,992m<sup>3</sup>で、前年度に比べ127,324m<sup>3</sup>減少している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,338,050m<sup>3</sup>で、前年度に比べ30,044m<sup>3</sup>減少している。また、有収率は90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,299m<sup>3</sup>で、前年度に比べ348m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量は21,539m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,564m<sup>3</sup>減少している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は390ℓで、前年度に比べ7ℓ減少している。

## (2) 主な建設改良事業

主な工事としては、関第2配水池から関南部加圧ポンプ所までの一部区間の耐震化整備とみどり町、能褒野町などで配水管改良工事を実施したほか、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため、加圧ポンプ施設の建設及び市ヶ坂町地内で配水管改良工事に着手された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,435,802,000	1,423,251,532	△ 12,550,468	99.1
営業収益	1,289,673,000	1,263,807,472	△ 25,865,528	98.0
営業外収益	146,129,000	159,443,697	13,314,697	109.1
特別利益	0	363	363	—

#### 支出

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,230,400,000	1,174,539,673	0	55,860,327	95.5
営業費用	1,153,694,000	1,103,652,815	0	50,041,185	95.7
営業外費用	76,206,000	70,743,412	0	5,462,588	92.8
特別損失	500,000	143,446	0	356,554	28.7

対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 収入

(単位：円・% 税込額)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業収益	1,423,251,532	1,447,206,082	△ 23,954,550	△ 1.7
営業収益	1,263,807,472	1,290,892,173	△ 27,084,701	△ 2.1
うち給水収益	1,204,472,063	1,213,363,298	△ 8,891,235	△ 0.7
うち受託工事収益	0	13,140,360	△ 13,140,360	皆減
営業外収益	159,443,697	154,623,116	4,820,581	3.1
特別利益	363	1,690,793	△ 1,690,430	△ 100.0

#### 支出

(単位：円・% 税込額)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業費用	1,174,539,673	1,163,966,452	10,573,221	0.9
営業費用	1,103,652,815	1,098,906,489	4,746,326	0.4
営業外費用	70,743,412	64,752,508	5,990,904	9.3
うち消費税	39,657,600	27,730,200	11,927,400	43.0
特別損失	143,446	307,455	△ 164,009	△ 53.3

#### ア 水道事業収益

決算額は14億2,325万円で、前年度に比べ2,395万円減少している。これは主に、開発等による受託工事収益がなかったこと、及び新型コロナウイルスの影響により給水収益が889万円減少したことによる。

## イ 水道事業費用

決算額は11億7,454万円で、前年度に比べ1,057万円増加している。これは主に、令和元年10月からの税率改正に伴い消費税が1,193万円増加したことによる。

### (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
資本的収入	80,592,000	77,883,300	△ 2,708,700	96.6
工事負担金	75,234,000	72,748,500	△ 2,485,500	96.7
負担金	5,358,000	5,134,800	△ 223,200	95.8

#### 支出

(単位：円・% 税込額)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	643,770,000	522,704,584	105,870,000	15,195,416	81.2
建設改良費	463,437,000	342,372,280	105,870,000	15,194,720	73.9
企業債償還金	180,333,000	180,332,304	0	696	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 収入

(単位：円・% 税込額)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	77,883,300	45,437,700	32,445,600	71.4
工事負担金	72,748,500	43,182,700	29,565,800	68.5
他会計負担金	5,134,800	2,255,000	2,879,800	127.7

#### 支出

(単位：円・% 税込額)

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	522,704,584	590,807,224	△ 68,102,640	△ 11.5
建設改良費	342,372,280	415,620,794	△ 73,248,514	△ 17.6
うち工事請負費	305,880,500	378,621,000	△ 72,740,500	△ 19.2
企業債償還金	180,332,304	175,186,430	5,145,874	2.9

## ア 資本的収入

決算額は7,788万円で、前年度に比べ3,245万円増加している。これは主に、工事負担金が2,957万円増加したことによる。

## イ 資本的支出

決算額は5億2,270万円で、前年度に比べ6,810万円減少している。これは主に、建設改良費の工事請負費が7,274万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	246,405,513	246,405,513	0
(内訳)			
減価償却費	386,470,227		
長期前受金戻入	△ 148,096,381		
資産減耗費	8,031,667		
繰延勘定償却	0		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	223,978,132	0	223,978,132
減債積立金	108,763,051	23,053,521	85,709,530
建設改良積立金	151,360,308	151,360,308	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	24,001,942	24,001,942	0
計	754,508,946	444,821,284	309,687,662

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,482万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,400万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,641万円、減債積立金2,305万円及び建設改良積立金1億5,136万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億969万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

令和2年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

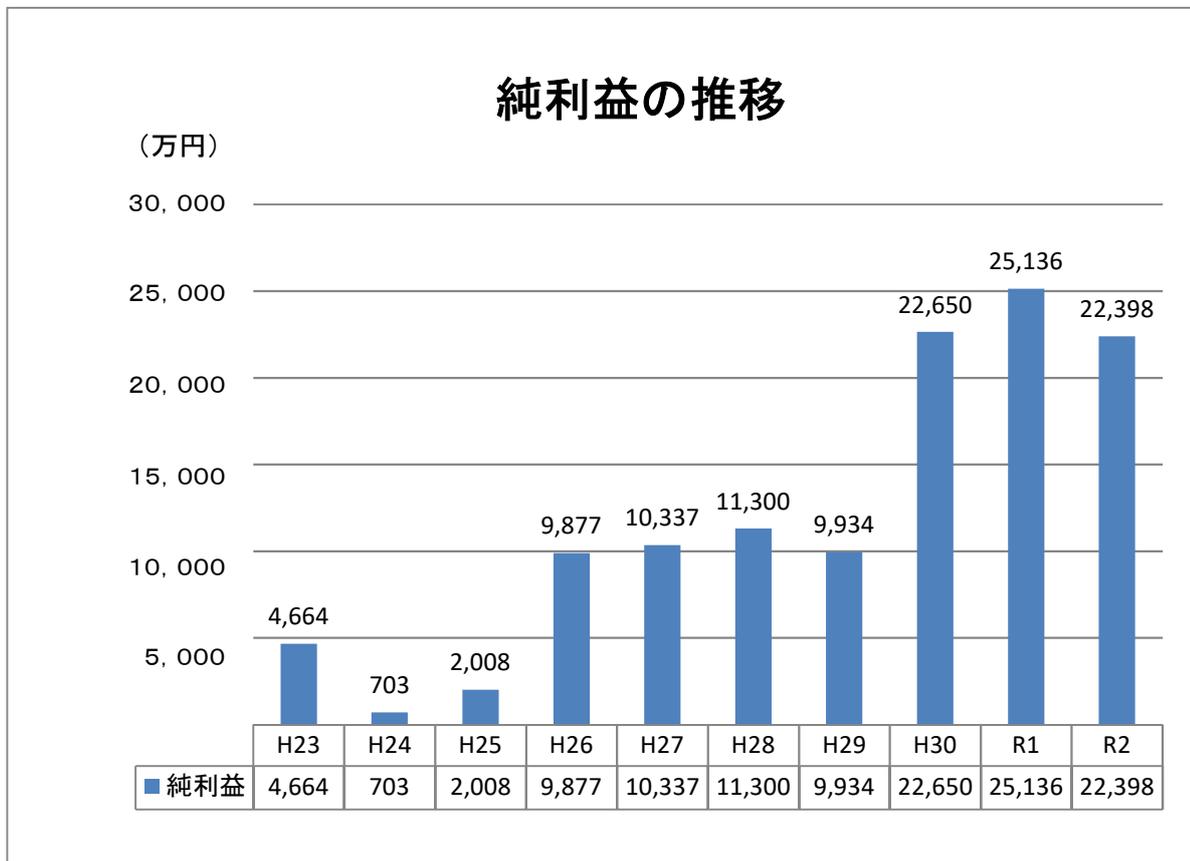
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,308,571,919	1,342,634,204	△ 34,062,285	△ 2.5
うち営業収益 (A)	1,149,089,338	1,186,399,665	△ 37,310,327	△ 3.1
うち給水収益	1,094,974,579	1,114,918,857	△ 19,944,278	△ 1.8
総費用	1,084,593,787	1,091,273,896	△ 6,680,109	△ 0.6
うち営業費用 (B)	1,053,355,811	1,053,925,208	△ 569,397	△ 0.1
当年度純利益	223,978,132	251,360,308	△ 27,382,176	△ 10.9
うち営業利益 (A-B)	95,733,527	132,474,457	△ 36,740,930	△ 27.7
当年度未処分利益剰余金	398,391,961	518,183,617	△ 119,791,656	△ 23.1

当年度の経営実績は、総収益13億857万円、総費用10億8,459万円で、2億2,398万円の純利益となり、前年度に比べ2,738万円の減収である。

これは、総収益が受託工事収益の減少などにより3,406万円減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億2,398万円にその他未処分利益剰余金変動額1億7,441万円を加えたものである。

平成23年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) (A)	129.01	130.60	△ 1.59
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	105.38	105.14	0.24
差 引 (A-B)	23.63	25.46	△ 1.83

供給単価＝給水収益/総有収水量

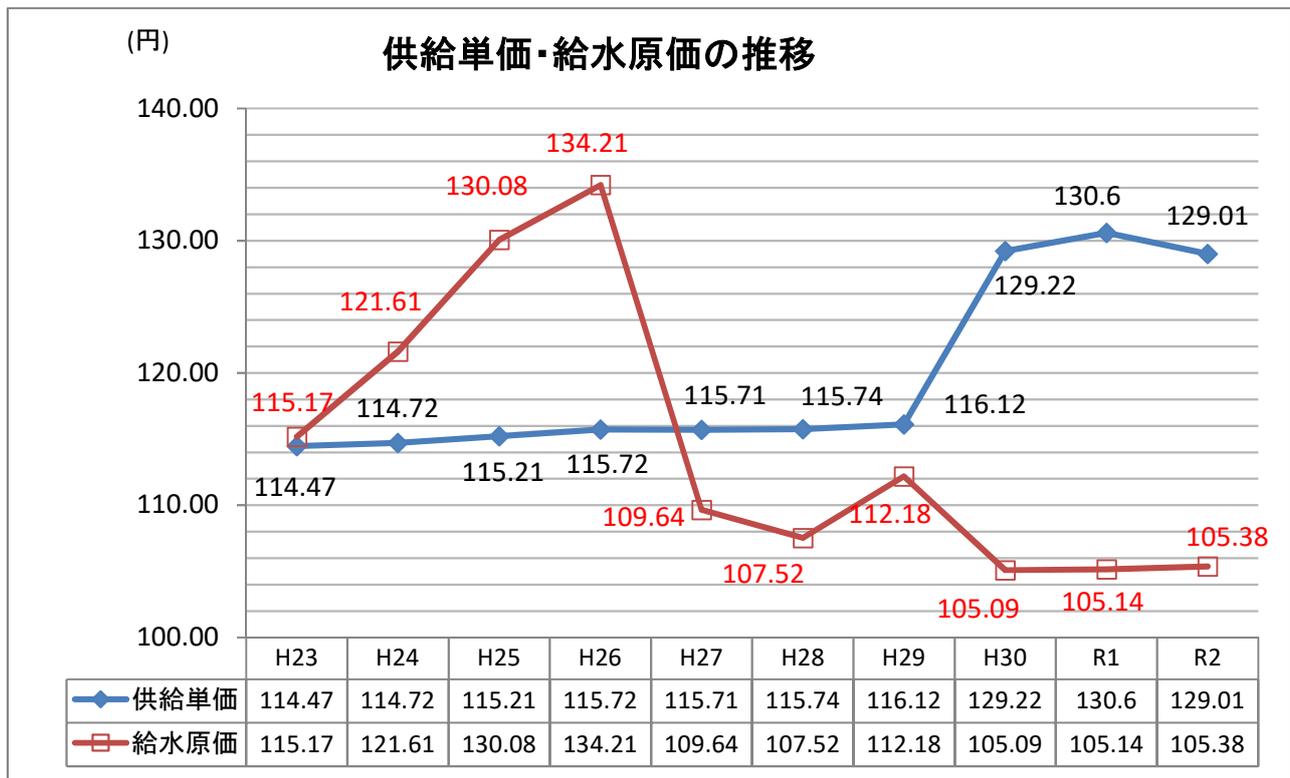
給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は129.01円で、前年度に比べ1.59円減少している。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は105.38円で、前年度に比べ0.24円増加している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を23.63円上回っており、給水に係る費用が給水収益でまかなわれている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



※ 平成23～26年度までは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} / 総有収水量としている。

※ 平成27年度からは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入} / 総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	21,539	25,103	△ 3,564	△ 14.2
1日平均配水量	19,299	19,647	△ 348	△ 1.8

(1日最大配水量は、令和2年度は令和2年5月29日、令和元年度は令和元年6月25日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	66.3	67.5	△ 1.2
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	89.6	78.3	11.3
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	74.0	86.3	△ 12.3

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(8、9月)と非ピーク時(3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
給与費等	122,372	121,333	1,039	0.9
総費用に占める給与費等の割合	11.3	11.1	0.2	
給水収益に対する給与費等の割合	11.2	10.9	0.3	

当年度の給与費等は、1億2,237万円である。総費用に占める割合は11.3%、給水収益に対する割合は11.2%で、いずれも前年度より増加している。

なお、職員数は正規職員14人・会計年度任用職員4人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	386,470	390,044	△ 3,574	△ 0.9
総費用に占める減価償却費の割合	35.6	35.7	△ 0.1	
給水収益に対する減価償却費の割合	35.3	35.0	0.3	

当年度の減価償却費は3億8,647万円で、総費用に占める割合は35.6%であり、前年度に比べ357万円減少している。

給水収益に対する割合は35.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

(エ) 企業債利息等

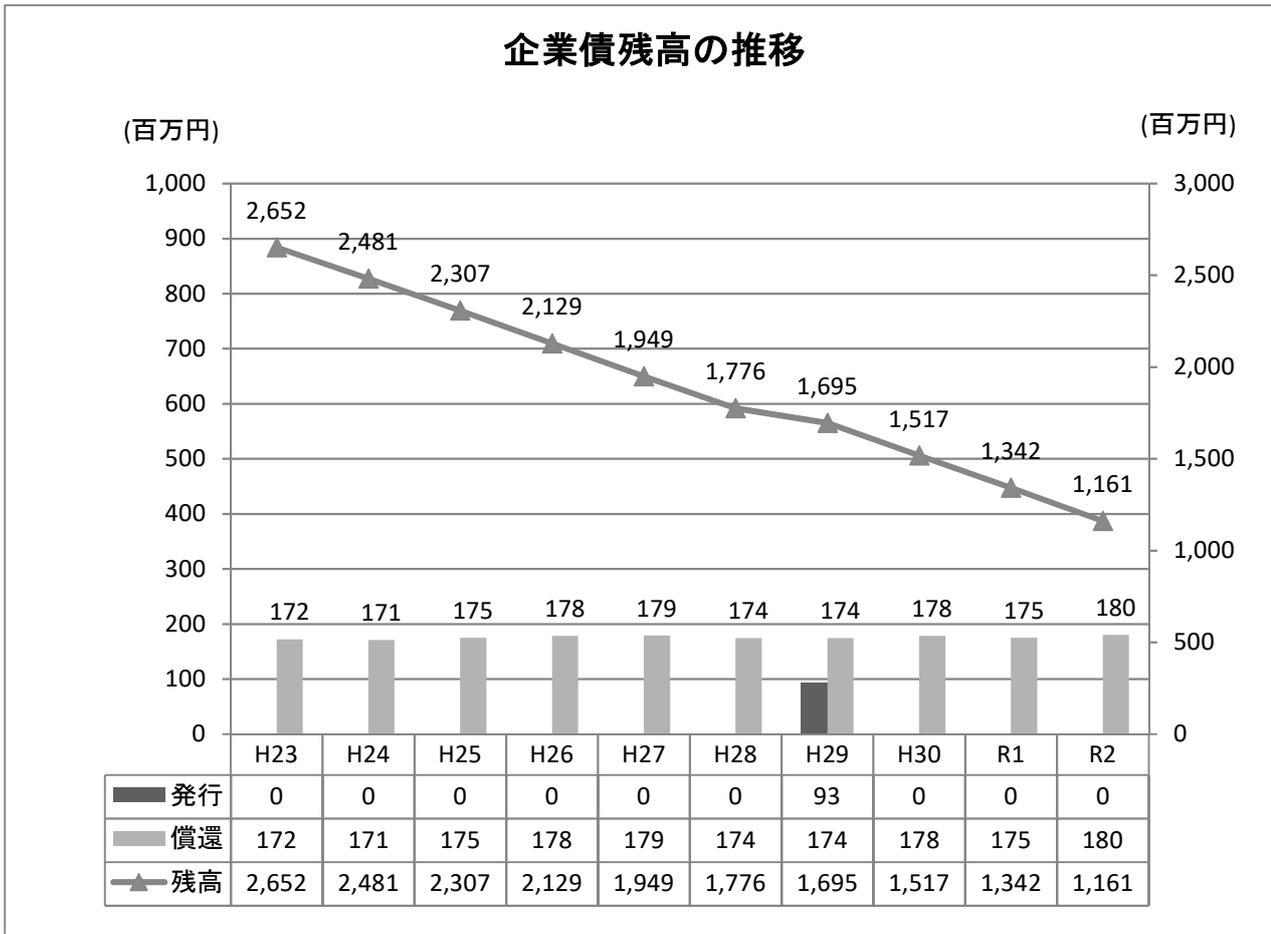
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	180,332	175,186	5,146	2.9
企業債利息	31,086	37,021	△ 5,935	△ 16.0
企業債元利償還金	211,418	212,207	△ 789	△ 0.4
年度末企業債残高	1,161,197	1,341,529	△ 180,332	△ 13.4
総費用に占める企業債利息の割合	2.9	3.4	△ 0.5	
給水収益に対する企業債利息の割合	2.8	3.3	△ 0.5	
給水収益に対する企業債償還金の割合	16.5	15.7	0.8	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	19.3	19.0	0.3	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、2億1,142万円で、前年度に比べ79万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、11億6,120万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,678,091,953	9,751,589,809	△ 73,497,856	△ 0.8
有形固定資産	9,673,763,465	9,745,537,727	△ 71,774,262	△ 0.7
土地	430,632,904	430,632,904	0	0.0
建物	493,463,437	511,377,255	△ 17,913,818	△ 3.5
構築物	7,886,576,384	7,940,236,649	△ 53,660,265	△ 0.7
機械及び装置	767,217,036	820,043,625	△ 52,826,589	△ 6.4
車両運搬具	5,886,678	5,040,777	845,901	16.8
工具器具及び備品	5,203,571	5,314,243	△ 110,672	△ 2.1
建設仮勘定	84,783,455	32,892,274	51,891,181	157.8
無形固定資産	4,328,488	6,052,082	△ 1,723,594	△ 28.5
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	3,447,188	5,170,782	△ 1,723,594	△ 33.3
流動資産	867,632,560	887,151,550	△ 19,518,990	△ 2.2
現金預金	648,387,271	694,272,801	△ 45,885,530	△ 6.6
未収金	210,998,843	184,855,868	26,142,975	14.1
貸倒引当金	△ 4,380,185	△ 4,442,590	62,405	1.4
有価証券	36,838	25,039	11,799	47.1
貯蔵品	11,985,663	11,841,762	143,901	1.2
前払費用	604,130	598,670	5,460	0.9
資産合計	10,545,724,513	10,638,741,359	△ 93,016,846	△ 0.9

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	1,039,247,877	1,208,893,197	△ 169,645,320	△ 14.0
企業債	991,551,251	1,161,196,571	△ 169,645,320	△ 14.6
引当金	47,696,626	47,696,626	0	0.0
退職給付引当金	47,696,626	47,696,626	0	0.0
流動負債	341,240,060	421,010,337	△ 79,770,277	△ 18.9
企業債	169,645,320	180,332,304	△ 10,686,984	△ 5.9
未払金	118,498,848	192,026,321	△ 73,527,473	△ 38.3
前受金	29,265	135,110	△ 105,845	△ 78.3
引当金	7,761,898	7,414,844	347,054	4.7
賞与引当金	7,761,898	7,414,844	347,054	4.7
その他流動負債	45,304,729	41,101,758	4,202,971	10.2
繰延収益	3,671,338,603	3,738,917,984	△ 67,579,381	△ 1.8
長期前受金	7,534,594,493	7,466,035,481	68,559,012	0.9
受贈財産評価額	1,013,557,995	1,005,842,301	7,715,694	0.8
寄附金	197,314,770	199,748,442	△ 2,433,672	△ 1.2
工事負担金	5,784,053,906	5,724,308,158	59,745,748	1.0
国庫補助金	104,538,352	104,840,005	△ 301,653	△ 0.3
県補助金	31,922,752	31,973,534	△ 50,782	△ 0.2
その他長期前受金	403,206,718	399,323,041	3,883,677	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,863,255,890	△ 3,727,117,497	△ 136,138,393	△ 3.7
負債合計	5,051,826,540	5,368,821,518	△ 316,994,978	△ 5.9
資本金	5,009,796,482	4,742,973,173	266,823,309	5.6
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	4,721,409,541	4,454,586,232	266,823,309	6.0
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	484,101,491	526,946,668	△ 42,845,177	△ 8.1
利益剰余金	484,101,491	526,946,668	△ 42,845,177	△ 8.1
減債積立金	85,709,530	8,763,051	76,946,479	878.1
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	398,391,961	518,183,617	△ 119,791,656	△ 23.1
資本合計	5,493,897,973	5,269,919,841	223,978,132	4.3
負債資本合計	10,545,724,513	10,638,741,359	△ 93,016,846	△ 0.9

### (1) 資 産

資産合計は105億4,572万円で、前年度に比べ9,302万円減少している。これは、固定資産が7,350万円及び流動資産が1,952万円減少したもので、主に構築物が5,366万円、機械及び装置が5,283万円、現金預金が4,589万円減少したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が91.8%、流動資産が8.2%である。

### (2) 負 債

負債合計は50億5,183万円で、前年度に比べ3億1,699万円減少している。これは主に、企業債が1億6,965万円、流動負債の未払金が7,353万円、長期前受金収益化累計額が1億3,614万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が20.6%、流動負債が6.8%、繰延収益が72.7%である。

### (3) 資 本

資本合計は54億9,390万円で、前年度に比べ2億2,398万円増加している。資本の構成比率は、資本金が91.2%、剰余金が8.8%である。

なお、当年度未処分利益剰余金3億9,839万円の剰余金処分(案)は、資本金へ1億7,441万円組入れ、減債積立金へ1億、建設改良積立金へ1億2,398万円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が5億2,639万円で、前年度に比べ6,025万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	254.3	210.7	43.6	350.6 (265.0)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収 益)／負債・資本合計× 100	86.9	84.7	2.2	70.4 (72.0)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	94.8	95.4	△ 0.6	89.1 (92.3)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は254.3%で、前年度に比べ43.6ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は86.9%である。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は94.8%で、前年度より0.6ポイント下降している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッ シュ・フロー	374,285,812	543,220,973	△ 168,935,161
②投資活動によるキャッ シュ・フロー	△ 239,839,038	△ 339,140,809	99,301,771
③財務活動によるキャッ シュ・フロー	△ 180,332,304	△ 175,186,430	△ 5,145,874
④資金増減額	△ 45,885,530	28,893,734	△ 74,779,264
⑤資金期首残高	694,272,801	665,379,067	28,893,734
⑥資金期末残高	648,387,271	694,272,801	△ 45,885,530

当年度は、資金が4,589万円減少し、資金期末残高は、6億4,839万円となった。

## 5 む す び

令和2年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が20,715戸となり、前年度に比べ166戸増加し、給水人口は前年度に比べ23人減少している。有収率は90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。なお一層、有収率を高めるように努められたい。

工事の主なものは、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するため加圧ポンプ施設の機能強化のほか、基幹管路である関第2配水池から関南部加圧ポンプ所までの耐震整備工事が施工された。安全でおいしい水を持続的に供給するため、今後も計画的な建設改良事業の実施に努められたい。

次に経営状況については、総収益が13億857万円、総費用は10億8,459万円で、当年度純利益は2億2,398万円となり、前年度に比べ2,738万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者等の使用量が減少したことが考えられる。

北中勢水道分を除く総有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は129.01円、給水原価は105.38円で、供給単価が給水原価を23.63円上回っており、給水にかかる費用が給水収益でまかなわれ、健全な状況にある。

財務比率では、流動比率が254.3%で、前年度と比べ43.6ポイント増加している。これは、流動資産の現金は減少したものの、流動負債の未払金も減少したことによる。今後も理想とされる200%以上を維持されたい。自己資本構成比率は86.9%、固定資産対長期資本比率は94.8%で、いずれも望ましい水準を維持している。

今後も計画的・効率的な事業運営を実施するとともに、近い将来予想される大規模な地震時でも最小限の被害となるよう十分な耐震対策を進められ、市民生活や事業活動に不可欠である水の安定供給に努められたい。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 %
供給先	件	2	2	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	2,114	2,114	0	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	921,148	827,078	94,070	11.4
1日基本使用水量	m <sup>3</sup>	5,930	6,750	△ 820	△ 12.1
時間最大使用水量	m <sup>3</sup>	287	284	3	1.0
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	6,348	6,151	197	3.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,524	2,260	264	11.7
北中勢水道総配水量 (水道事業会計)	m <sup>3</sup>	852,388	911,909	△ 59,521	△ 6.5

総配水量は921,148m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ94,070m<sup>3</sup>増加している。

北中勢水道（水道事業会計）の総配水量は852,388m<sup>3</sup>で、前年度に比べ59,521m<sup>3</sup>減少している。

### 2 決算状況

#### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	77,448,000	78,360,516	912,516	101.2
営業収益	70,896,000	71,602,425	706,425	101.0
営業外収益	6,552,000	6,758,091	206,091	103.1

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	67,100,000	57,319,897	0	9,780,103	85.4
営業費用	58,263,000	51,544,532	0	6,718,468	88.5
営業外費用	8,837,000	5,775,365	0	3,061,635	65.4

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業収益	78,360,516	85,620,929	△ 7,260,413	△ 8.5
営業収益	71,602,425	78,988,674	△ 7,386,249	△ 9.4
営業外収益	6,758,091	6,632,255	125,836	1.9

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業費用	57,319,897	56,261,893	1,058,004	1.9
営業費用	51,544,532	46,909,177	4,635,355	9.9
営業外費用	5,775,365	9,352,716	△ 3,577,351	△ 38.2

ア 工業用水道事業収益

決算額は7,836万円で、前年度に比べ726万円減少している。

イ 工業用水道事業費用

決算額は5,732万円で、主なものは、営業費用の減価償却費2,732万円である。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	0	0	0	—

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	69,721,000	58,031,119	10,000,000	1,689,881	83.2
建設改良費	44,172,000	32,483,000	10,000,000	1,689,000	73.5
企業債償還金	25,549,000	25,548,119	0	881	100.0

ア 資本的収入

当年度は、資本的収入なし。

イ 資本的支出

決算額は5,803万円で、建設改良費や企業債及び長期借入金の償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	17,828,818	0
当年度分損益勘定留保資金	27,104,796	0
(内訳)		
減価償却費	27,316,665	
長期前受金戻入	△ 6,676,990	
資産減耗費	6,465,121	
繰越利益剰余金	17,335,580	17,335,580
当年度利益剰余金	18,087,619	18,087,619
減債積立金	80,000,000	80,000,000
建設改良積立金	150,000,000	139,855,495
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,953,000	0
計	313,309,813	255,278,694

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,803万円は、過年度分損益勘定留保資金1,783万円と当年度分損益勘定留保資金2,710万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額295万円及び建設改良積立金1,014万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億5,528万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

令和2年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

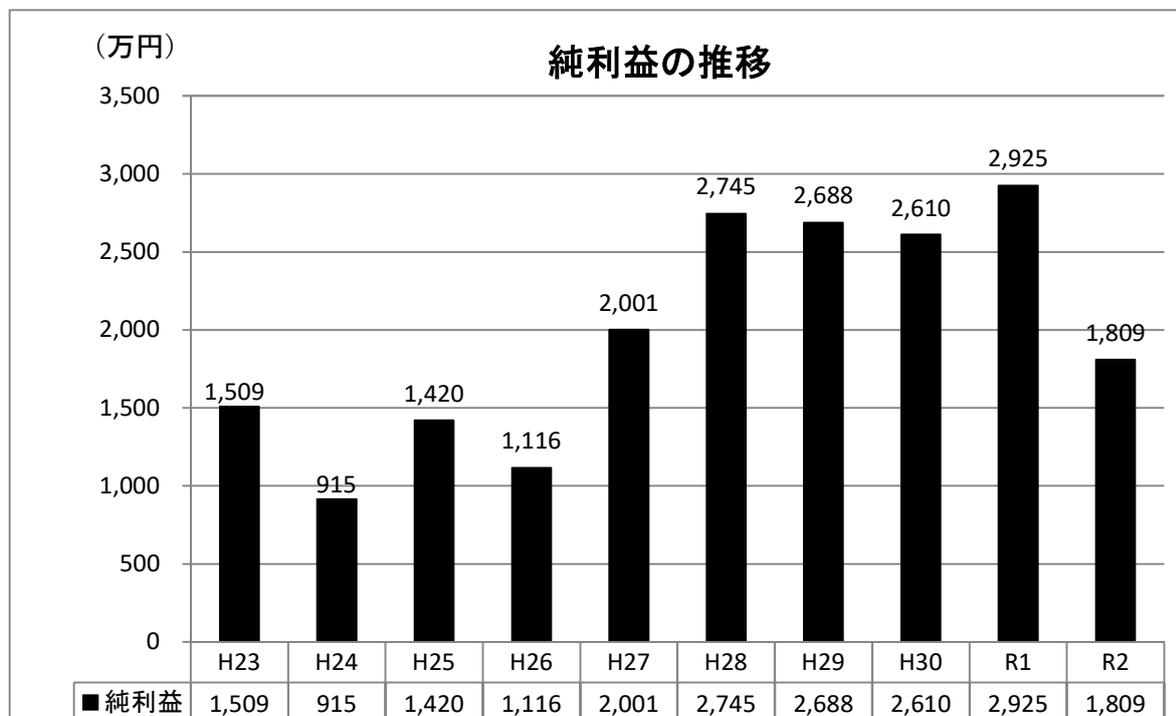
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総収益	71,851,464	79,059,737	△ 7,208,273	△ 9.1
うち営業収益 (A)	65,093,126	72,427,261	△ 7,334,135	△ 10.1
うち給水収益	65,093,126	68,286,261	△ 3,193,135	△ 4.7
総費用	53,763,845	49,811,502	3,952,343	7.9
うち営業費用 (B)	49,987,180	45,679,086	4,308,094	9.4
当年度純利益	18,087,619	29,248,235	△ 11,160,616	△ 38.2
営業利益 (A - B)	15,105,946	26,748,175	△ 11,642,229	△ 43.5
当年度未処分利益剰余金	45,567,704	37,335,580	8,232,124	22.0

当年度の経営実績は、総収益7,185万円、総費用5,376万円で、1,809万円の純利益となるが、前年度に比べ1,116万円減少した。

これは、その他の営業収益の減少及び給水収益の減少により、総収益が721万円減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,809万円に前年度繰越利益剰余金2,748万円を加えたものである。

平成23年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 %
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	6,348	6,151	197	3.2
1日平均配水量	2,524	2,260	264	11.7

(1日最大配水量は、令和2年度は令和2年7月31日、令和元年度は令和元年8月11日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	31.6	28.3	3.3
負荷率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	39.8	36.7	3.1
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	79.4	76.9	2.5

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

### イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
給与費等	634	632	2	0.3
総費用に占める給与費の割合	1.2	1.3	△ 0.1	
給水収益に対する給与費の割合	1.0	0.9	0.1	

当年度の職員給与費は63万円で、総費用に占める割合は1.2%、給水収益に対する割合は1.0%である。

### ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	27,317	30,784	△ 3,467	△ 11.3
総費用に占める減価償却費の割合	50.8	61.8	△ 11.0	
給水収益に対する減価償却費の割合	42.0	45.1	△ 3.1	

当年度の減価償却費は2,732万円で、総費用に占める割合は50.8%、給水収益に対する割合は42.0%である。

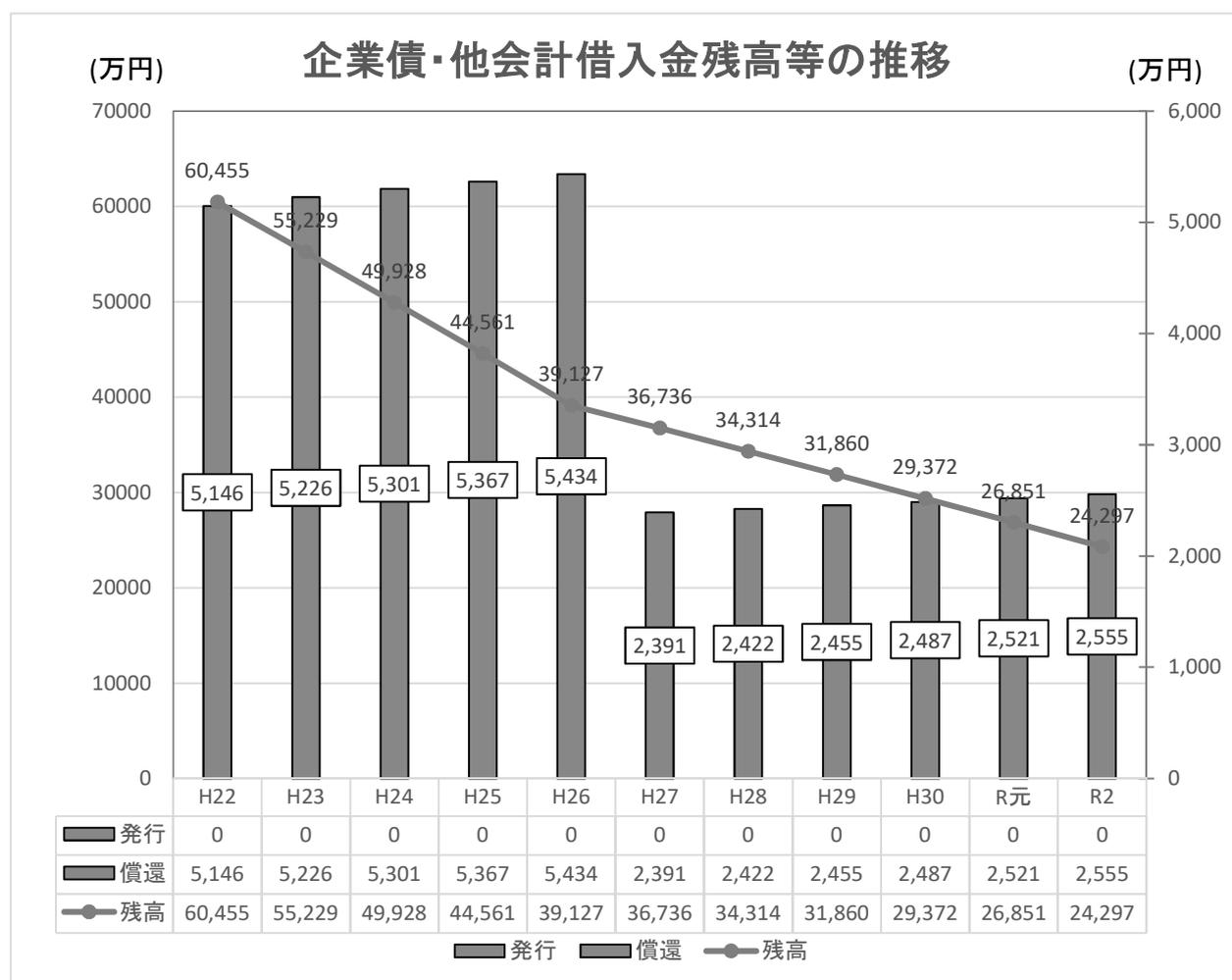
## エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	25,548	25,208	340	1.3
企業債・他会計借入金利息	3,777	4,117	△ 340	△ 8.3
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	242,965	268,513	△ 25,548	△ 9.5
総費用に占める企業債・他会計借入金利息の割合	7.0	8.3	△ 1.3	
給水収益に対する企業債・他会計借入金利息の割合	5.8	6.0	△ 0.2	
給水収益に対する企業債・他会計借入金償還金の割合	39.2	36.9	2.3	
給水収益に対する企業債・他会計借入金元利償還金の割合	45.1	42.9	2.2	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、2億4,297万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	465,129,764	469,381,550	△ 4,251,786	△ 0.9
有形固定資産	463,729,764	469,381,550	△ 5,651,786	△ 1.2
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	23,648,020	24,217,090	△ 569,070	△ 2.3
構築物	332,791,826	312,459,737	20,332,089	6.5
機械及び装置	94,444,143	119,858,948	△ 25,414,805	△ 21.2
無形固定資産	1,400,000	0	1,400,000	皆増
その他無形固定資産	1,400,000	0	1,400,000	皆増
流動資産	273,758,021	285,602,196	△ 11,844,175	△ 4.1
現金預金	266,260,840	279,221,014	△ 12,960,174	△ 4.6
未収金	7,493,891	6,377,892	1,115,999	17.5
前払費用	3,290	3,290	0	0.0
資産合計	738,887,785	754,983,746	△ 16,095,961	△ 2.1

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	217,070,300	242,964,996	△ 25,894,696	△ 10.7
企業債	167,834,463	186,703,903	△ 18,869,440	△ 10.1
他会計借入金	49,235,837	56,261,093	△ 7,025,256	△ 12.5
流動負債	29,800,572	31,412,466	△ 1,611,894	△ 5.1
企業債	18,869,440	18,524,970	344,470	1.9
他会計借入金	7,025,256	7,023,149	2,107	0.0
未払金	2,905,876	3,205,547	△ 299,671	△ 9.3
その他流動負債	1,000,000	2,658,800	△ 1,658,800	△ 62.4
繰延収益	210,195,286	216,872,276	△ 6,676,990	△ 3.1
長期前受金	309,476,660	312,566,949	△ 3,090,289	△ 1.0
長期前受金収益化累計額	△ 99,281,374	△ 95,694,673	△ 3,586,701	△ 3.7
負債合計	457,066,158	491,249,738	△ 34,183,580	△ 7.0
資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
組入資本金	16,398,428	16,398,428	0	0.0
剰余金	265,423,199	247,335,580	18,087,619	7.3
利益剰余金	265,423,199	247,335,580	18,087,619	7.3
減債積立金	80,000,000	70,000,000	10,000,000	14.3
建設改良積立金	139,855,495	140,000,000	△ 144,505	△ 0.1
当年度未処分利益剰余金	45,567,704	37,335,580	8,232,124	22.0
資本合計	281,821,627	263,734,008	18,087,619	6.9
負債資本合計	738,887,785	754,983,746	△ 16,095,961	△ 2.1

### (1) 資 産

資産合計は7億3,889万円で、前年度に比べ1,610万円減少している。

これは主に、構築物が2,033万円増加したものの、機械及び装置が2,541万円、現金預金が1,296万円減少したことによる。

### (2) 負 債

負債合計は4億5,707万円で、前年度に比べ3,418万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1,887万円、他会計借入金が703万円、長期前受金が309万円、長期前受金収益化累計額が359万円減少したことによる。

### (3) 資 本

資本合計は2億8,182万円で、前年度に比べ1,808万円増加している。

これは、剰余金が1,808万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金4,556万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円及び建設改良積立金に1,000万円を積立て、資本金へ1,014万円組入れし、残額の1,542万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億4,396万円で、前年度に比べ1,023万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	類似団体 平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	918.6	909.2	9.4	732.5 (420.5)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延 収益)／負債・資本合 計×100	66.6	63.7	2.9	71.8 (72.4)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋ 剰余金＋固定負債＋繰延 収益)×100	65.6	64.9	0.7	79.2 (86.4)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は918.6%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は66.6%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金＋剰余金)と長期借入金(借入資本金＋固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は65.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	42,117,945	48,697,964	△ 6,580,019
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 29,530,000	△ 1,384,999	△ 28,145,001
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,548,119	△ 25,207,860	△ 340,259
④資金増減額	△ 12,960,174	22,105,105	△ 35,065,279
⑤資金期首残高	279,221,014	257,115,909	22,105,105
⑥資金期末残高	266,260,840	279,221,014	△ 12,960,174

当年度は、資金が1,296万円減少し、資金期末残高は、2億6,626万円となった。

#### 5 む す び

令和2年度の工業用水道事業の業務実績は、前年度と同様、シャープ(株)亀山工場と凸版印刷(株)に供給を行い、総配水量は921,148m<sup>3</sup>で、前年度に比べ94,070m<sup>3</sup>増加している。これは、北中勢水道用水の使用量を減らし、工業用水道用水の使用量を増やしたためである。

また、経営状況については、総収益が7,185万円、総費用は5,376万円で、当年度純利益は1,809万円となり、前年度に比べ1,116万円の減少である。

財務比率では、流動比率が918.6%で、前年度に比べ9.4ポイント増加し、全国平均を上回っており、理想とされる200%も大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は66.6%、固定資産対長期資本比率は65.6%で、いずれも望ましい水準を維持している。

令和3年度に計画されている新規企業の水需要も充分把握し、工業用水の安定供給に努められたい。

### Ⅲ 公共下水道事業会計

#### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 %	
行政区域内人口	人	49,530	49,553	△ 23	0.0	
計画処理人口	人	40,514	40,514	0	0.0	
処理区域内人口	人	29,824	29,159	665	2.3	
処理区域面積	ha	961.2	925.5	35.7	3.9	
普及率	%	60.2	58.8	1.4	2.4	
水洗化人口	人	22,962	22,178	784	3.5	
水洗化率	%	77.0	76.1	0.9	1.2	
行政区域面積	ha	19,104	19,104	0	0.0	
下水管総延長	km	223	213	10	4.7	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	3,686,444	3,284,314	402,130	12.2	
内訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,686,444	3,284,314	402,130	12.2
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,055,380	2,872,782	182,598	6.4	
有収率	%	82.9	87.5	△ 4.6	△ 5.3	

(注) 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100  
 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100  
 有収率＝年間有収水量／汚水処理水量×100

#### ア 汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より35.7ha増加し、処理区域内人口が前年度より665人増加したことから普及率が1.4%増加した。また水洗化人口が前年度より784人増加し、水洗化率は、77.0%となった。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は73.6%で、前年度の72.0%より1.6%増加した。

#### イ 年間有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は前年度より182,598m<sup>3</sup>増加しており、汚水処理水量も前年度より402,130m<sup>3</sup>増加しているため、有収率が82.9%となり、前年度に比べ4.6ポイント減少している。

#### ウ 主な建設改良事業

当年度は、本町南部、井田川・能褒野、布気の各処理分区において総延長約5,448メートルの管渠布設工事が施工された。また、川崎町、本町四丁目の各2箇所、計4箇所ですべてポンプ設置工事が施工された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	1,036,900,000	1,065,423,734	28,523,734	102.8
営業収益	486,575,000	494,966,876	8,391,876	101.7
営業外収益	550,325,000	570,363,966	20,038,966	103.6
特別利益	0	92,892	92,892	—

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,033,800,000	985,065,437	0	48,734,563	95.3
営業費用	896,774,000	862,496,430	0	34,277,570	96.2
営業外費用	132,026,000	122,569,007	0	9,456,993	92.8
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業収益	1,065,423,734	995,595,466	69,828,268	7.0
営業収益	494,966,876	468,705,790	26,261,086	5.6
営業外収益	570,363,966	526,811,279	43,552,687	8.3
特別利益	92,892	78,397	14,495	18.5

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業費用	985,065,437	941,202,751	43,862,686	4.7
営業費用	862,496,430	811,393,239	51,103,191	6.3
営業外費用	122,569,007	129,809,512	△ 7,240,505	△ 5.6
予備費	0	0	0	—

#### ア 下水道事業収益

決算額は10億6,542万円で、前年度に比べ6,983万円増加している。これは主に、営業収益の公共下水道使用料が2,623万円、営業外収益の長期前受金戻入が3,102万円増加したことによる。

#### イ 下水道事業費用

決算額は9億8,507万円で、前年度に比べ4,386万円増加している。これは主に、営業費用の流域下水道費の負担金が2,421万円、減価償却費が2,187万円増加したことによる。

## (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,211,015,000	1,139,212,120	△ 71,802,880	94.1
企業債	654,000,000	599,700,000	△ 54,300,000	91.7
他会計負担金	147,169,000	147,169,000	0	100.0
他会計補助金	48,516,000	48,422,000	△ 94,000	99.8
国庫補助金	293,350,000	276,050,000	△ 17,300,000	94.1
負担金及び分担金	67,980,000	67,813,750	△ 166,250	99.8
固定資産売却収入	0	57,370	57,370	—

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	1,474,289,000	1,390,989,914	56,200,000	27,099,086	94.3
建設改良費	1,062,667,000	979,368,913	56,200,000	27,098,087	92.2
企業債償還金	411,622,000	411,621,001	0	999	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	1,139,212,120	1,021,485,553	117,726,567	11.5
企業債	599,700,000	466,100,000	133,600,000	28.7
他会計負担金	147,169,000	149,331,000	△ 2,162,000	△ 1.4
他会計補助金	48,422,000	35,345,000	13,077,000	37.0
国庫補助金	276,050,000	298,168,500	△ 22,118,500	△ 7.4
負担金及び分担金	67,813,750	72,525,950	△ 4,712,200	△ 6.5
固定資産売却収入	57,370	15,103	42,267	279.9

区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	1,390,989,914	1,285,280,264	105,709,650	8.2
建設改良費	979,368,913	885,557,371	93,811,542	10.6
企業債償還金	411,621,001	399,722,893	11,898,108	3.0

### ア 資本的収入

決算額は11億3,921万円で、前年度に比べ1億1,773万円増加している。これは主に、企業債が1億3,360万円、一般会計補助金が1,308万円増加し、国庫補助金が2,212万円、受益者負担金が1,936万円減少した結果である。

### イ 資本的支出

決算額は13億9,099万円で、前年度に比べ1億571万円増加している。これは主に、管渠整備費の委託料が5,050万円、流域下水道建設負担金が1億1,359万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	359,296,732	209,505,933	149,790,799
当年度分損益勘定留保資金	233,006,667	0	233,006,667
(内訳)			
減価償却費	463,868,667		
長期前受金戻入	△ 230,862,000		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	22,924,963	22,924,963	0
建設改良積立金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,946,898	40,946,898	0
計	656,175,260	273,377,794	382,797,466

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,338万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,095万円、減債積立金2,292万円、過年度分損益勘定留保資金2億951万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億8,280万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

令和2年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総収益	993,015,513	937,707,956	55,307,557	5.9
うち営業収益 (A)	450,014,352	430,592,897	19,421,455	4.5
うち下水道使用料	449,716,852	430,327,897	19,388,955	4.5
総費用	953,604,114	914,782,993	38,821,121	4.2
うち営業費用 (B)	831,014,572	784,849,527	46,165,045	5.9
当年度純利益	39,411,399	22,924,963	16,486,436	71.9
営業損失 (B-A)	381,000,220	354,256,630	26,743,590	7.5
当年度未処分利益剰余金	62,336,362	58,091,896	4,244,466	7.3

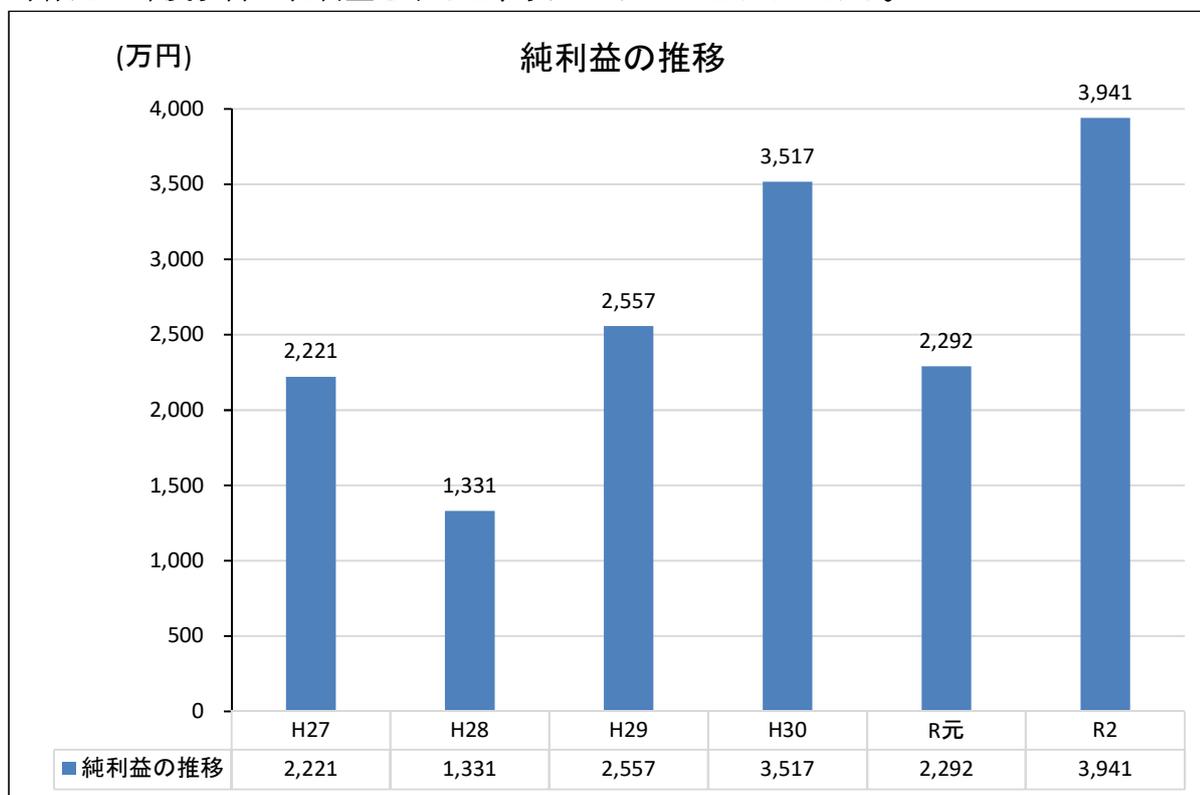
当年度の経営実績は、総収益9億9,302万円、総費用9億5,360万円で、3,941万円の純利益となり、前年度に比べ1,649万円増加している。

収益においては、営業外収益の他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことから、5,531万円の増加となった。一方、総費用は、営業費用の流域下水道費や減価償却費の増加などにより3,882万円増加している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益3,941万円にその他未処分利益剰余金変動額2,292万円を加えたものである。

また、営業損失は3億8,100万円で、前年度に比べ2,674万円増加している。

平成27年度以降の純利益をみると、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

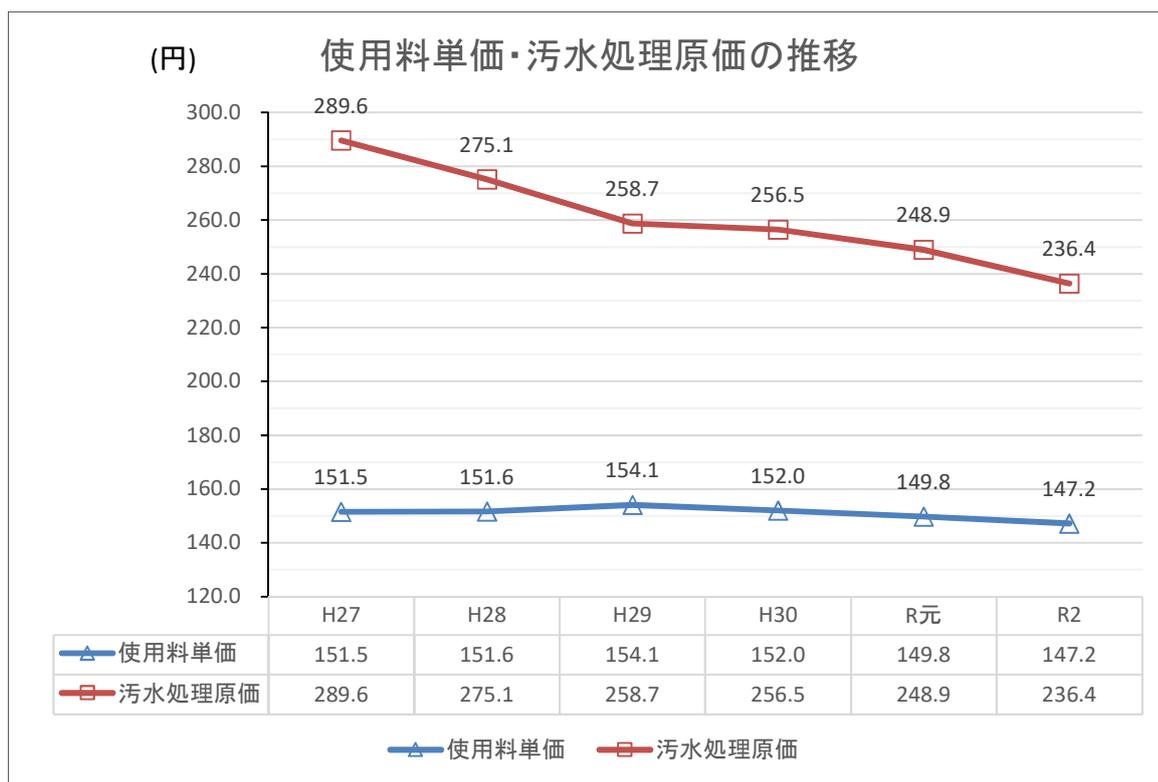
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
使用料単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) (A)	147.2	149.8	△ 2.6
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	236.4	248.9	△ 12.5
差 引 (A - B)	△ 89.2	△ 99.1	9.9
経費回収率 (A) / (B) × 100	62.3	60.2	2.1

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量  
 汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価は147.2円で、前年度に比べ2.6円減少している。  
 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は236.4円で、前年度に比べ12.5円減少している。  
 使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を89.2円上回っている。

汚水処理原価236.4円の構成内容は、維持管理費120.0円と資本費116.4円である。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
給与費等	45,176	45,208	△ 32	△ 0.1
総費用に占める給与費等の割合	4.7	4.9	△ 0.2	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.0	10.5	△ 0.5	

当年度の給与費等は4,518万円で、前年度に比べ3万円減少している。

総費用に占める割合は4.7%で前年度より0.2ポイント減少し、使用料収入に対する割合は10.0%で前年度より0.5ポイント減少している。なお、職員数は正規職員10人である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	463,869	441,995	21,874	4.9
総費用に占める減価償却費の割合	48.6	48.3	0.3	
使用料収入に対する減価償却費の割合	103.1	102.7	0.4	

当年度の減価償却費は4億6,387万円で、前年度に比べ2,187万円増加している。

総費用に占める割合は48.6%で、前年度より0.3ポイント増加し、使用料収入に対する割合は103.1%で、前年度より0.4ポイント増加している。

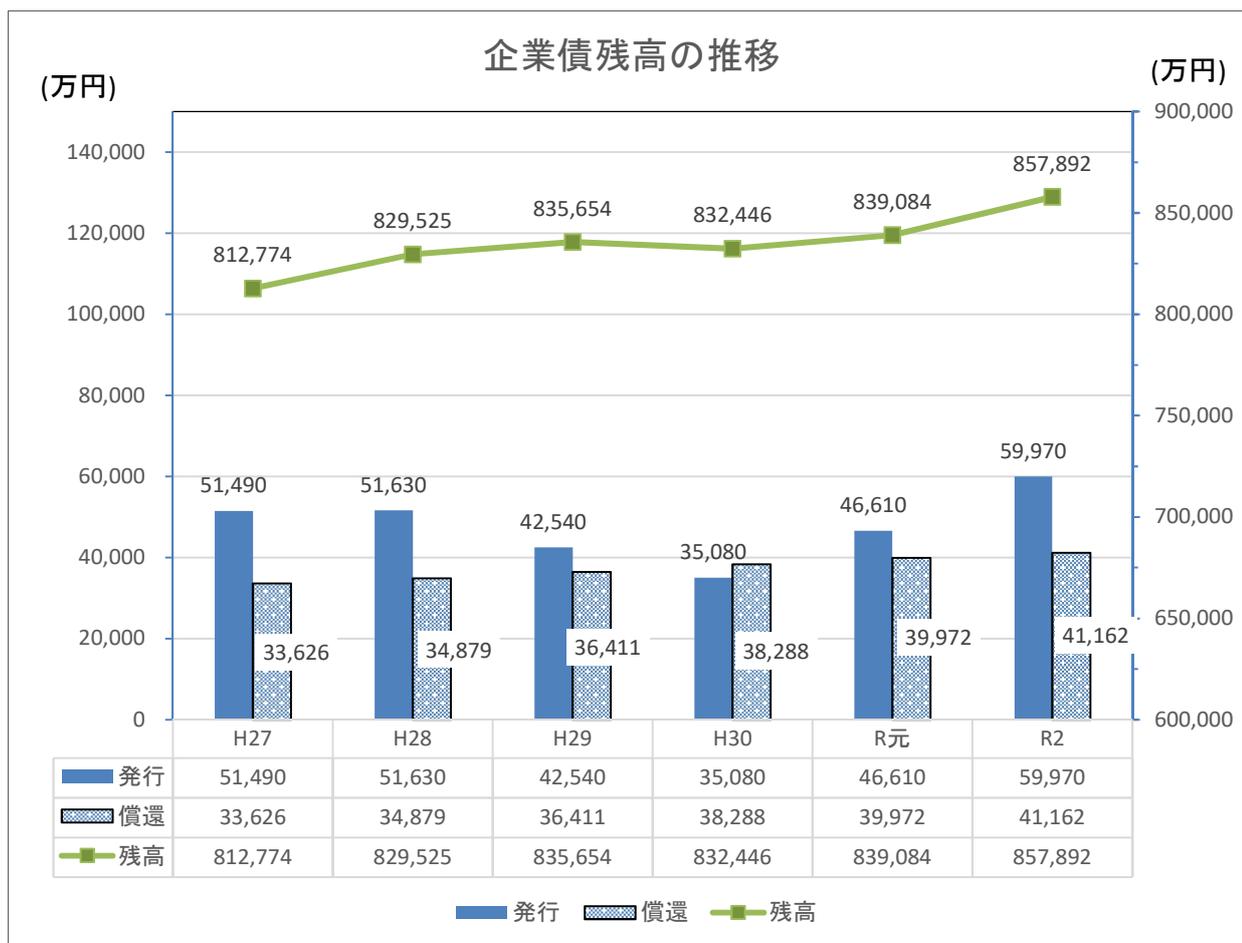
(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	411,621	399,723	11,898	3.0
企業債利息	122,569	129,810	△ 7,241	△ 5.6
企業債元利償還金	534,190	529,533	4,657	0.9
年度末企業債残高	8,578,918	8,390,839	188,079	2.2
総費用に占める企業債利息の割合	12.9	14.2	△ 1.3	
使用料収入に対する企業債利息の割合	27.3	30.2	△ 2.9	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	91.5	92.9	△ 1.4	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	118.8	123.1	△ 4.3	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、5億3,419万円で、前年度に比べ466万円増加している。年度末の企業債残高は、85億7,892万円である。

企業債残価高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、85億7,892万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	17,423,954,377	16,992,622,176	431,332,201	2.5
有形固定資産	15,749,865,486	15,448,267,959	301,597,527	2.0
土地	15,272,579	15,272,579	0	0.0
建物	136,150,148	139,586,495	△ 3,436,347	△ 2.5
構築物	14,912,485,906	14,631,559,530	280,926,376	1.9
機械及び装置	592,323,377	600,397,642	△ 8,074,265	△ 1.3
車両運搬具	1,724,589	923,735	800,854	86.7
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	91,835,455	60,454,546	31,380,909	51.9
無形固定資産	1,638,271,301	1,508,536,627	129,734,674	8.6
流域下水道施設利用権	1,638,271,301	1,508,536,627	129,734,674	8.6
投資その他資産	35,817,590	35,817,590	0	0.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	34,777,590	34,777,590	0	0.0
流動資産	979,277,964	891,601,388	87,676,576	9.8
現金預金	844,766,628	783,519,621	61,247,007	7.8
未収金	136,952,336	110,445,767	26,506,569	24.0
貸倒引当金	△ 2,441,000	△ 2,364,000	△ 77,000	△ 3.3
資産合計	18,403,232,341	17,884,223,564	519,008,777	2.9

(単位:円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	8,218,749,666	8,060,121,924	158,627,742	2.0
企業債	8,140,491,666	7,979,217,924	161,273,742	2.0
引当金	78,258,000	80,904,000	△ 2,646,000	△ 3.3
流動負債	691,711,648	638,788,723	52,922,925	8.3
企業債	438,426,260	411,621,003	26,805,257	6.5
未払金	245,458,388	219,740,720	25,717,668	11.7
引当金	6,827,000	6,427,000	400,000	6.2
賞与引当金	6,827,000	6,427,000	400,000	6.2
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	8,950,189,289	8,682,142,578	268,046,711	3.1
長期前受金	10,092,038,369	9,593,187,028	498,851,341	5.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,141,849,080	△ 911,044,450	△ 230,804,630	△ 25.3
負債合計	17,860,650,603	17,381,053,225	479,597,378	2.8
資本金	471,447,506	436,280,573	35,166,933	8.1
資本金	221,647,506	186,480,573	35,166,933	18.9
出資金	249,800,000	249,800,000	0	0.0
剰余金	71,134,232	66,889,766	4,244,466	6.3
資本剰余金	8,797,870	8,797,870	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	7,913,534	7,913,534	0	0.0
利益剰余金	62,336,362	58,091,896	4,244,466	7.3
当年度未処分利益剰余金	62,336,362	58,091,896	4,244,466	7.3
資本合計	542,581,738	503,170,339	39,411,399	7.8
負債資本合計	18,403,232,341	17,884,223,564	519,008,777	2.9

### (1) 資 産

資産合計は184億323万円で、前年度に比べ5億1,901万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が2億8,093万円、無形固定資産の流域下水道施設利用権が1億2,973万円増加したことによる。また、流動資産の現金預金が6,125万円増加している。

資産の構成比率は、固定資産が94.7%、流動資産が5.3%である。

### (2) 負 債

負債合計は178億6,065万円で、前年度に比べ4億7,960万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が1億6,127万円、繰延収益の合計が2億6,805万円増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が46.0%、流動負債が3.9%、繰延収益が50.1%である。

### (3) 資 本

資本合計は5億4,258万円である。資本の構成比率は、資本金が86.9%、剰余金が13.1%である。なお、当年度未処分利益剰余金6,233万円の剰余金処分(案)は、2,292万円を資本金へ組み入れ、3,941万円を減債積立金へ積立としてしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億8,757万円で、前年度に比べ3,475万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	141.6	139.6	2.0	47.0 (69.5)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金+ 繰延収益)／負債・資本 合計×100	51.6	51.4	0.2	56.2 (60.9)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	98.4	98.5	△ 0.1	101.8 (101.4)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は141.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は51.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.4%で、前年度より0.1ポイント下降している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	269,460,165	198,454,228	71,005,937
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,292,157	△ 295,946,566	△ 100,345,591
③財務活動によるキャッシュ・フロー	188,078,999	66,377,107	121,701,892
④資金増減額	61,247,007	△ 31,115,231	92,362,238
⑤資金期首残高	783,519,621	814,634,852	△ 31,115,231
⑥資金期末残高	844,766,628	783,519,621	61,247,007

当年度は、資金が6,125万円増加し、資金期末残高は、8億4,477万円となった。

#### 5 む す び

令和2年度の業務実績は、処理区域内人口が29,824人となり、前年度に比べ665人増加し、進捗率は73.6%である。下水道接続戸数は9,258件となり、前年度に比べ228件増加、公共下水道普及率は計画指標である60%を達成し、概ね順調である。

年間有収水量は3,055,380m<sup>3</sup>で、前年度に比べ182,598m<sup>3</sup>増加している。また汚水処理水量は3,686,444m<sup>3</sup>で、前年度に比べ402,130m<sup>3</sup>増加し、有収率は82.9%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。原因を調査・究明し、有収率の向上に努められたい。

建設改良工事は、本町南部、井田川・能褒野、布気の各処理分区において総延長約5,448mの管渠布設工事が施工された。また、川崎町、本町四丁目の各2箇所、計4箇所でポンプ設置工事が施工された。

次に経営状況については、総収益が9億9,302万円、総費用は9億5,360万円で、当年度純利益は3,941万円となり、前年度に比べ1,649万円増加している。

財務比率では、流動比率が141.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇しているが、理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は51.6%で、望ましいとされる50%以上を維持している。固定資産対長期資本比率は98.4%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

今後も計画的に公共下水道の整備を進めるとともに、近い将来予想される大規模な地震時でも適切に汚水を排除、処理できるよう、十分な耐震対策を進められ、健全な事業運営に努められたい。

## IV 病院事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

#### ア 利用状況

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	92	△ 2	
入院	患者数	人	20,524	23,700	△ 3,176	△ 13.4
	平均在院日数	日	14.6	17.2	△ 2.6	△ 15.1
	病床利用率	%	62.5	70.4	△ 7.9	
外来	患者数	人	35,467	36,132	△ 665	△ 1.8
	1日平均患者数	人	146	151	△ 5	△ 3.3
入院診療実日数		日	365	366	△ 1	△ 0.3
外来診療実日数		日	243	240	3	1.3

#### イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	12,712	16,790	△ 4,078	△ 24.3
	外来	22,404	22,843	△ 439	△ 1.9
外科	入院	2,151	2,207	△ 56	△ 2.5
	外来	2,523	2,724	△ 201	△ 7.4
整形外科	入院	5,473	4,494	979	21.8
	外来	5,566	5,500	66	1.2
眼科	入院	188	209	△ 21	△ 10.0
	外来	4,974	5,065	△ 91	△ 1.8
計	入院	20,524	23,700	△ 3,176	△ 13.4
	外来	35,467	36,132	△ 665	△ 1.8
入院・外来合計		55,991	59,832	△ 3,841	△ 6.4
透析患者数		8,995	9,251	△ 256	△ 2.8
理学療法患者数	入院	5,928	5,752	176	3.1
	外来	1,806	1,732	74	4.3
時間外診療	入院	181	303	△ 122	△ 40.3
	外来	1,400	2,139	△ 739	△ 34.5
訪問看護 ステーション	利用者数	388	357	31	8.7
	延べ 訪問回数	2,193	1,669	524	31.4

#### (ア) 入院患者数

年間入院患者数は20,524人（1日平均56人）で、前年度に比べ3,176人減少し、病床利用率は62.5%で、前年度に比べ7.9%減少している。

入院病床のうち、コロナウイルス感染疑い患者の受入れ対応として、専用個室を確保している。

入院患者数のうち、平成29年度開設した地域包括ケア病床は、令和2年4月から8床増床し全27床となり、入院患者数は9,291人で、入院患者数の45.3%となっている。

### (イ) 外来患者数

年間外来患者数は、35,467人（1日平均146人）で、前年度に比べ665人減少している。

### (ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は55,991人で、前年度に比べ3,841人減少している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が36.7%である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は388人で、前年度に比べ31人増加している。延べ訪問回数は、2,193回で、前年度に比べ524回増加している。

### (エ) 透析患者数

透析患者数は延べ8,995人で、前年度に比べ256人減少している。

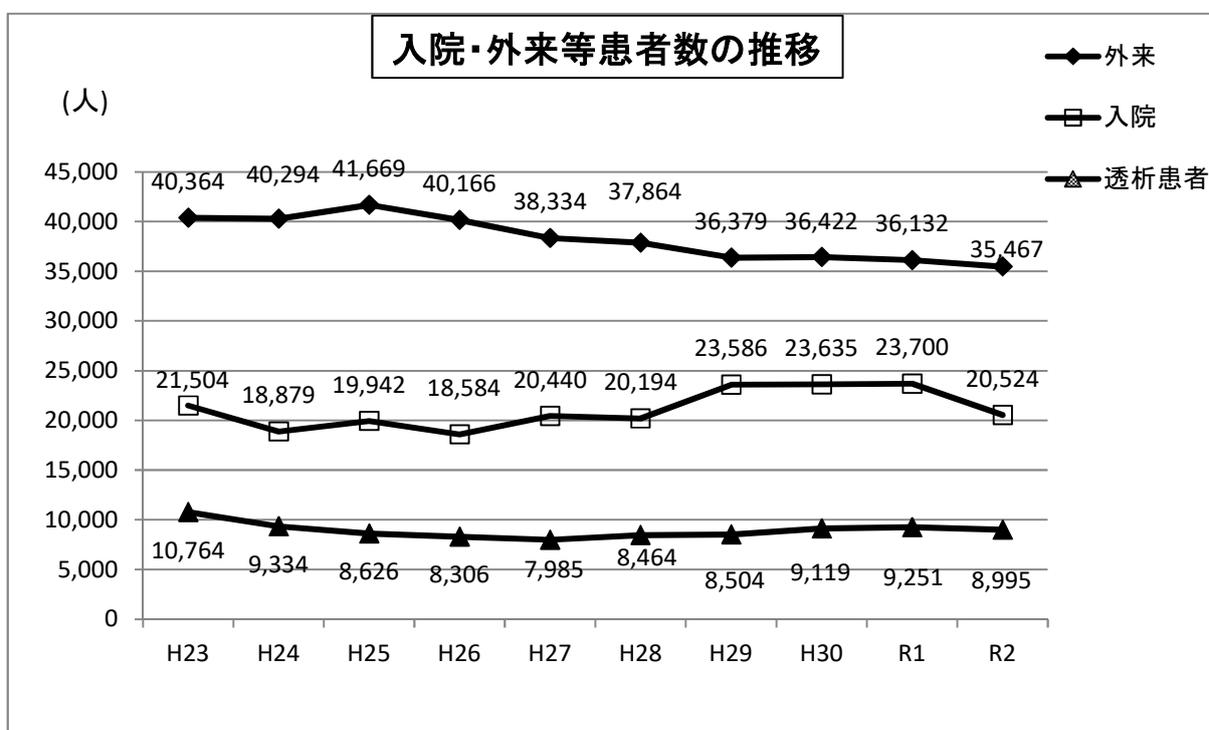
### (オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ5,928人で、前年度に比べ176人増加し、外来は延べ1,806人で、前年度に比べ74人増加している。

### (カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ181人で、前年度に比べ122人減少している。外来患者数は延べ1,400人で、前年度に比べ739人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



### (2) 主要な建設改良事業

当年度は、自動火災報知装置受信機等の更新工事を施工するとともに、院内のWi-Fi環境を整備した。また、人工呼吸器やマンモグラフィ装置を購入した。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,907,184,000	1,736,540,346	△ 170,643,654	91.1
医業収益	1,510,541,000	1,420,300,428	△ 90,240,572	94.0
医業外収益	361,509,000	295,845,066	△ 65,663,934	81.8
訪問看護ステーション事業収益	35,134,000	20,394,852	△ 14,739,148	58.0

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,907,184,000	1,735,856,994	0	171,327,006	91.0
医業費用	1,818,080,882	1,656,155,192	0	161,925,690	91.1
医業外費用	47,987,118	45,652,631	0	2,334,487	95.1
訪問看護ステーション事業費用	35,076,000	30,671,327	0	4,404,673	87.4
特別損失	6,040,000	3,377,844	0	2,662,156	55.9

対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業収益	1,736,540,346	1,623,158,540	113,381,806	7.0
医業収益	1,420,300,428	1,397,689,864	22,610,564	1.6
医業外収益	295,845,066	209,182,240	86,662,826	41.4
訪問看護ステーション事業収益	20,394,852	15,872,106	4,522,746	28.5
特別利益	0	414,330	△ 414,330	皆減

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業費用	1,735,856,994	1,711,871,751	23,985,243	1.4
医業費用	1,656,155,192	1,644,581,290	11,573,902	0.7
医業外費用	45,652,631	41,116,992	4,535,639	11.0
訪問看護ステーション事業費用	30,671,327	21,284,851	9,386,476	44.1
特別損失	3,377,844	4,888,618	△ 1,510,774	△ 30.9

#### ア 病院事業収益

決算額は17億3,654万円で、前年度に比べ1億1,338万円増加している。これは主に、コロナ対応関連による補助金が1億5,014万円増加したことによる。

#### イ 病院事業費用

決算額は17億3,586万円で、前年度に比べ2,399万円増加している。これは主に、医業費用において、給与費で2,565万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	94,739,000	86,819,050	△ 7,919,950	91.6
出資金	4,839,000	4,839,000	0	100.0
企業債	77,600,000	67,800,000	△ 9,800,000	87.4
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	7,300,000	4,201,050	△ 3,098,950	57.5
補助金	4,999,000	4,999,000	0	100.0
長期貸付金返還金	0	4,980,000	4,980,000	—

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	136,850,000	123,682,728	0	13,167,272	90.4
建設改良費	124,930,000	112,484,104	0	12,445,896	90.0
企業債償還金	6,879,000	6,878,624	0	376	100.0
投資	5,040,000	4,320,000	0	720,000	85.7
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	86,819,050	120,874,917	△ 34,055,867	△ 28.2
出資金	4,839,000	45,405,885	△ 40,566,885	△ 89.3
企業債	67,800,000	73,200,000	△ 5,400,000	△ 7.4
他会計補助金	4,201,050	0	4,201,050	皆増
補助金	4,999,000	0	4,999,000	皆増
基金繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	△ 100.0
長期貸付金返還金	4,980,000	269,032	4,710,968	1,751.1

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	123,682,728	232,639,728	△ 108,957,000	△ 46.8
建設改良費	112,484,104	159,190,900	△ 46,706,796	△ 29.3
企業債償還金	6,878,624	68,108,828	△ 61,230,204	△ 89.9
投資	4,320,000	5,340,000	△ 1,020,000	△ 19.1
基金費	0	0	0	—

ア 資本的収入

決算額は8,682万円で、前年度に比べ3,406万円減少している。これは主に、一般会計からの出資金が4,057万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は1億2,368万円で、前年度に比べ1億896万円減少している。これは主に、企業債償還金が6,123万円、建設改良費の工事請負費で2,030万円及びリース資産購入費で2,869万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	283,431,684	36,863,678	246,568,006
当年度分損益勘定留保資金	137,769,907	0	137,769,907
(内 訳)			
減価償却費	125,054,642		
資産減耗費	6,833,882		
長期貸付金返還免除金	2,940,000		
長期前払消費税償却	5,575,233		
長期前受金戻入	△ 2,633,850		
当年度純損失	0		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	421,201,591	36,863,678	384,337,913

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,686万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億8,434万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,726,937,401	1,617,823,615	109,113,786	6.7
うち医業収益(A)	1,411,452,947	1,392,997,575	18,455,372	1.3
総費用	1,726,937,401	1,703,740,175	23,197,226	1.4
うち医業費用(B)	1,618,824,816	1,609,272,649	9,552,167	0.6
当年度純損失	0	85,916,560	△ 85,916,560	△ 100.0
医業損失(A-B)	207,371,869	216,275,074	△ 8,903,205	△ 4.1
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0

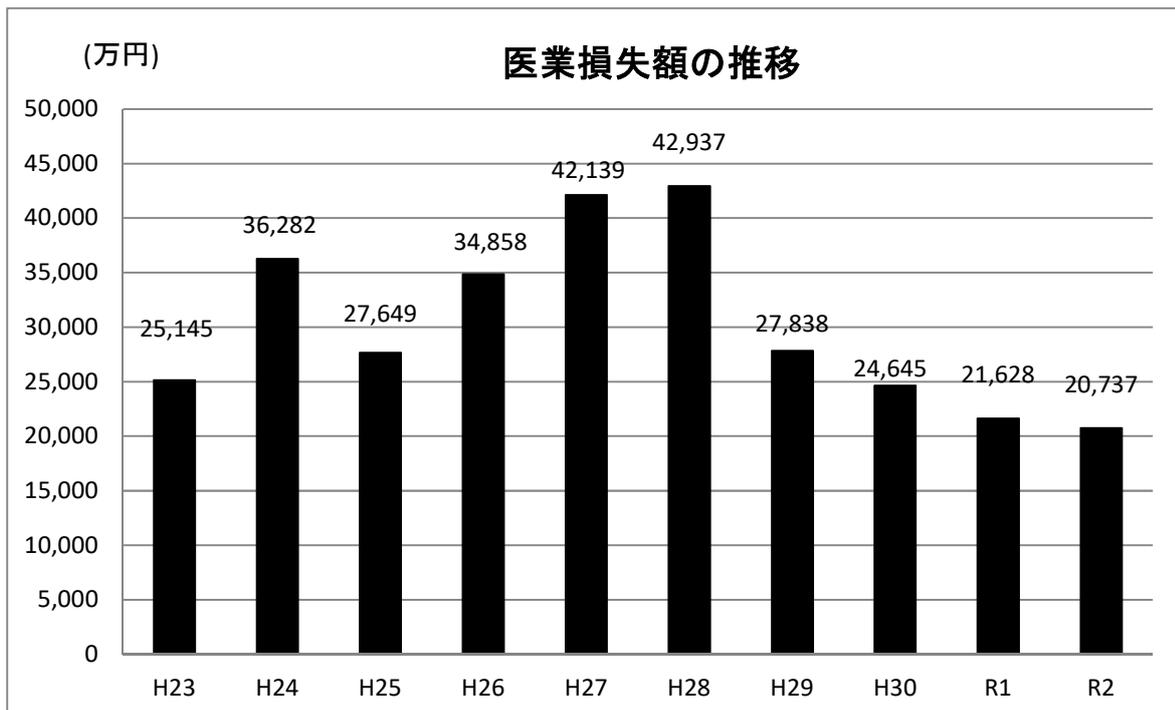
当年度の経営実績は、総収益17億2,694万円、総費用17億2,694万円で、純損失の計上はなく、未処理欠損金は前年度と同額である。

総収益が1億911万円増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対応として、医業収益で県からの委託料が4,593万円及び医業外収益で国・県からの補助金が1億5,014万円増加したことによる。一方、総費用が2,320万円増加しているのは、材料費、給与費、経費の増加などによる。

なお、医業損失については、前年度に比べ890万円の減少となった。

当年度は、一般会計から負担金1億3,300万円、補助金3,508万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	25,209	23,282	1,927	8.3
患者1人当たりの医業費用(B)	28,912	26,897	2,015	7.5
差引(A-B)	△ 3,703	△ 3,615	△ 88	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は25,209円で、患者1人当たりの医業費用は28,912円となった。患者1人当たりの医業損失は3,703円となり、前年度に比べ88円増加している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### (ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率%
入院	収益 千円	803,608	820,872	△ 17,264	△ 2.1
	患者1人1日当たりの収益 円	39,155	34,636	4,519	13.0
	病床利用率 %	62.5	70.4	△ 7.9	
外来	収益 千円	485,347	492,642	△ 7,295	△ 1.5
	患者1人1日当たりの収益 円	13,684	13,635	49	0.4
合計	収益 千円	1,288,955	1,313,514	△ 24,559	△ 1.9
	患者1人1日当たりの収益 円	23,021	21,953	1,068	4.9

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ1,726万円減少し、外来収益は前年度に比べ730万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ2,456万円の減少となった。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、62.3%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
給与費	902,681	877,301	25,380	2.9
医業費用に占める給与費の割合	55.8	54.5	1.3	
医業収益に対する給与費の割合	64.0	63.0	1.0	

当年度の給与費は9億268万円で、前年度に比べ2,538万円増加している。これは、主に給料、賃金の増加によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、64.0%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
材料費	214,737	204,078	10,659	5.2
医業費用に占める材料費の割合	13.3	12.7	0.6	
医業収益に対する材料費の割合	15.2	14.7	0.5	

当年度の材料費は2億1,474万円で、前年度に比べ1,066万円増加している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
経費	369,216	362,615	6,601	1.8
医業費用に占める経費の割合	22.8	22.5	0.3	
医業収益に対する経費の割合	26.2	26.0	0.2	

当年度の経費は3億6,922万円で、前年度に比べ660万円増加している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	124,438	146,133	△ 21,695	△ 14.8
総費用に占める減価償却費の割合	7.2	8.6	△ 1.4	

当年度の減価償却費は1億2,444万円で、前年度に比べ2,170万円減少している。

総費用に占める割合は7.2%である。

(カ) 企業債利息等

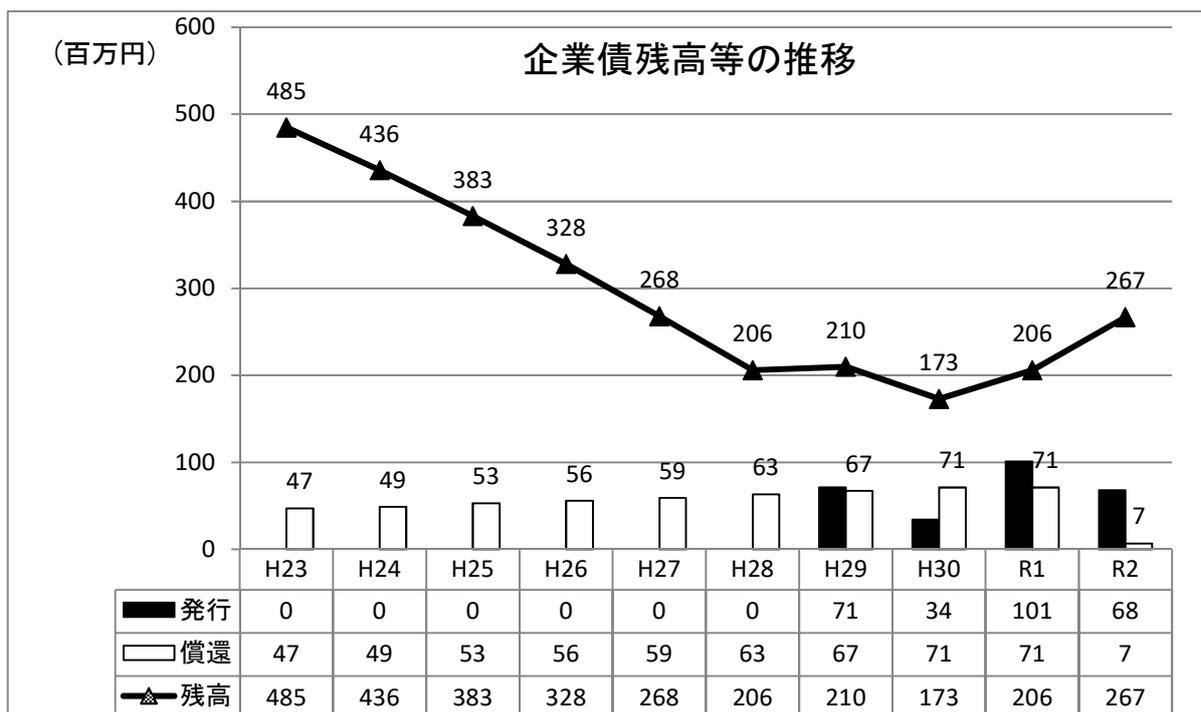
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	6,879	68,109	△ 61,230	△ 89.9
企業債利息	160	3,328	△ 3,168	△ 95.2
企業債元利償還金	7,039	71,437	△ 64,398	△ 90.1
年度末企業債残高	267,021	206,100	60,921	29.6
総費用に占める企業債利息の割合	0.0	0.2	△ 0.2	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.0	0.2	△ 0.2	
医業収益に占める企業債償還金の割合	0.5	4.9	△ 4.4	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	0.5	5.1	△ 4.6	

企業債は、建設改良費の財源として、財政融資資金6,780万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は2億6,702万円となり、前年度と比べ6,092万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,287,195,750	2,337,994,342	△ 50,798,592	△ 2.2
有形固定資産	2,236,722,613	2,285,958,124	△ 49,235,511	△ 2.2
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,532,925,266	1,600,139,516	△ 67,214,250	△ 4.2
構築物	125,994,085	129,265,445	△ 3,271,360	△ 2.5
器械備品	214,883,596	173,200,497	41,683,099	24.1
車両運搬具	1,150,384	1,528,384	△ 378,000	△ 24.7
リース資産	4,320,000	24,375,000	△ 20,055,000	△ 82.3
建設仮勘定	5,600,000	5,600,000	0	0.0
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	49,533,296	51,096,377	△ 1,563,081	△ 3.1
長期貸付金	27,030,000	30,630,000	△ 3,600,000	△ 11.8
長期前払消費税	22,003,296	19,966,377	2,036,919	10.2
基金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	679,881,943	578,811,430	101,070,513	17.5
現金預金	370,617,987	334,550,348	36,067,639	10.8
未収金	304,715,057	240,311,172	64,403,885	26.8
医業未収金	264,965,413	237,013,654	27,951,759	11.8
医業外未収金	34,417,666	599,716	33,817,950	5,639.0
訪問看護ステーション 事業未収金	3,171,978	2,422,802	749,176	30.9
その他未収金	2,160,000	275,000	1,885,000	685.5
貸倒引当金	△ 928,641	△ 1,301,219	372,578	28.6
貯蔵品	5,477,540	5,251,129	226,411	4.3
薬品	313,841	859,637	△ 545,796	△ 63.5
診療材料	5,099,966	4,193,847	906,119	21.6
給食材料	63,733	197,645	△ 133,912	△ 67.8
資産合計	2,967,077,693	2,916,805,772	50,271,921	1.7

(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	271,502,084	250,542,715	20,959,369	8.4
企業債	245,661,746	199,221,376	46,440,370	23.3
建設改良等企業債	245,661,746	199,221,376	46,440,370	23.3
リース債務	2,430,000	3,596,400	△ 1,166,400	△ 32.4
引当金	23,410,338	47,724,939	△ 24,314,601	△ 50.9
退職給与引当金	23,410,338	47,724,939	△ 24,314,601	△ 50.9
流動負債	265,263,134	247,355,782	17,907,352	7.2
一時借入金	0	0	0	—
企業債	21,359,630	6,878,624	14,481,006	210.5
建設改良等企業債	21,359,630	6,878,624	14,481,006	210.5
リース債務	1,166,400	21,659,400	△ 20,493,000	△ 94.6
未払金	151,612,938	150,068,312	1,544,626	1.0
医業未払金	141,847,372	108,700,501	33,146,871	30.5
医業外未払金	7,431,300	4,601,600	2,829,700	61.5
訪問看護ステーション 事業未払金	59,506	55,181	4,325	7.8
その他未払金	2,274,760	36,711,030	△ 34,436,270	△ 93.8
引当金	61,064,000	61,064,000	0	0.0
賞与引当金	61,064,000	61,064,000	0	0.0
その他流動負債	30,060,166	7,685,446	22,374,720	291.1
預り金	30,060,166	7,685,446	22,374,720	291.1
繰延収益	18,719,017	12,152,817	6,566,200	54.0
長期前受金	30,462,911	21,610,611	8,852,300	41.0
長期前受金収益化累計額	△ 11,743,894	△ 9,457,794	△ 2,286,100	△ 24.2
負債合計	555,484,235	510,051,314	45,432,921	8.9
資本金	3,677,698,262	3,672,859,262	4,839,000	0.1
自己資本金	3,677,698,262	3,672,859,262	4,839,000	0.1
剰余金	△ 1,266,104,804	△ 1,266,104,804	0	0.0
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0
資本合計	2,411,593,458	2,406,754,458	4,839,000	0.2
負債資本合計	2,967,077,693	2,916,805,772	50,271,921	1.7

### (1) 資 産

資産合計は29億6,708万円で、前年度に比べ5,027万円増加している。これは主に、固定資産において建物が6,721万円減少したものの、流動資産が1億107万円増加したことによる。

### (2) 負 債

負債合計は5億5,548万円で、前年度に比べ4,543万円増加している。これは主に、固定負債が2,096万円、流動負債が1791万円増加したことによる。

### (3) 資 本

資本合計は24億1,159万円で、前年度に比べ484万円増加している。これは自己資本金が484万円増加したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が4億1,462万円で、前年度に比べ8,316万円増加している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	全国平均 (H30年度)
流動比率 流動資産／流動負債×100	256.3	234.0	22.3	141.7
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負 債・資本合計×100	81.9	82.9	△ 1.0	22.1
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益)×100	84.7	87.6	△ 2.9	92.2

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は256.3%で、前年度に比べ22.3ポイント上昇している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は81.9%で、前年度と比べ1.0ポイント下降している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は84.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	96,352,826	96,802,679	△ 449,853
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 100,287,563	△ 117,225,868	16,938,305
③財務活動による キャッシュ・フロー	40,002,376	147,457	39,854,919
④資金増減額	36,067,639	△ 20,275,732	56,343,371
⑤資金期首残高	334,550,348	354,826,080	△ 20,275,732
⑥資金期末残高	370,617,987	334,550,348	36,067,639

当年度は、資金が3,607万円増加し、資金期末残高は、3億7,062万円となった。

#### 5 む す び

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延する中で、亀山市立医療センターにおかれては、6月に亀山地域外来・検査センターを、11月に亀山発熱検査外来を設置し、感染者の早期発見と市民の新型コロナウイルスに対する不安解消等に努められた。併せて、地域医療の担い手として、経営の健全化と、めざす病院像を実現するため、医療相談や在宅医療の強化に取り組み、平成30年度から実施している訪問看護ステーション事業においては、年々着実に利用者が増え、市民の要望に応えられる事業として定着しつつある。更に地域包括ケア病床は、令和2年度から8床増床の全27床として、利用者の在宅復帰に向けた支援の充実を図り、病院経営の改善に取り組まれている。

次に経営状況については、総収益が17億2,694万円、総費用も17億2,694万円で、純損失の計上はない。この要因は、新型コロナウイルス感染症対応としてPCR検査体制の整備や宿泊療養施設への看護師派遣、感染疑い患者のための病床確保など、公立病院としての役目を果たすべく積極的に取り組んだ結果、国・県からの委託料及び補助金を確保できたことによるものである。

財務比率では、流動比率が256.3%となり、前年度に比べ22.3ポイント上昇している。自己資本構成比率は81.9%、固定資産対長期資本比率は84.7%で、いずれも望ましい水準を維持している。

亀山市立医療センターアクションプランに基づく経営改革の成果は現れてきているものの、経営収支は新型コロナウイルス感染症対応としての補助金等を除くと依然として厳しい状況であることから、更なる経営改革を図り、経営の健全化に努めるとともに、信頼される地域医療を実現し、安心、安全な地域づくりに貢献するという医療センターの基本理念に基づき、関係機関との連携を深め、地域医療の充実を図りたい。



# 決 算 審 査 資 料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	5 4
○業務実績比較表（水別表 1）	5 5
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	5 6
○業務実績比較表（工別表 1）	5 7
公共下水道事業会計	
○年度別経営分析表	5 8
○業務実績比較表（下水別表 1）	6 0
病院事業会計	
○年度別経営分析表	6 1

## 水道事業会計年度別経営分析表

分 析 項 目		算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度		
構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$		91.8	91.7	91.9	91.7	90.8
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		8.2	8.3	8.1	8.3	9.2
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		9.9	11.4	13.1	14.6	15.3
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		3.2	4.0	3.5	4.6	3.6
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		86.9	84.7	83.4	80.8	81.1
財務比率	6	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$		105.6	108.2	110.2	113.4	112.0
	7	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		254.3	210.7	231.0	183.0	255.5
	8	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		250.6	207.8	227.6	180.4	252.2
	9	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		190.0	164.9	179.1	136.4	213.8
回 轉 率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		1.3	1.3	1.3	1.2	1.1
收 益 率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$		2.1	2.4	2.1	0.9	1.1
	15	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$		2.4	2.8	2.6	1.2	1.3
	16	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		17.1	18.7	16.9	7.9	9.2
	17	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		120.7	123.0	120.4	108.6	110.1

業務実績比較表

水別表 1

科目	区分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率	算式
			(A)	(B)	(A-B)	%	
給水普及状況	総世帯数	世帯	21,798	21,620	178	0.8	
	給水戸数	戸	20,715	20,549	166	0.8	
	給水区域内人口	人	49,530	49,553	△ 23	△ 0.0	
	計画給水人口	人	49,500	49,700	△ 200	△ 0.4	
	現在給水人口	人	49,480	49,503	△ 23	△ 0.0	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	371,745	370,852	893	0.2	
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m <sup>3</sup>	7,043,992	7,171,316	△ 127,324	△ 1.8	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	21,539	25,103	△ 3,564	△ 14.2	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,299	19,647	△ 348	△ 1.8	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	390	397	△ 7	△ 1.8	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m <sup>3</sup>	6,338,050	6,368,094	△ 30,044	△ 0.5	
	総無収水量	m <sup>3</sup>	705,942	803,222	△ 97,280	△ 12.1	
	有収率	%	90.0	88.8	1.2	1.4	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	0	2	△ 2	皆減		
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	129.01	130.60	△ 1.59	△ 1.2	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	105.38	105.14	0.24	0.2	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	23.63	25.46	△ 1.83	△ 7.2		
職員数	人	14	14	0	0.0		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m <sup>3</sup>	852,388	911,909	△ 59,521	△ 6.5	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,335	2,498	△ 163	△ 6.5	総配水量/365日
	総有収水量	m <sup>3</sup>	1,346,800	1,365,300	△ 18,500	△ 1.4	
	責任水量	m <sup>3</sup>	1,346,800	1,365,300	△ 18,500	△ 1.4	
	有収率	%	158.0	149.7	8	5.5	総有収水量/総配水量×100
	1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	205.90	207.45	△ 1.55	△ 0.7	給水収益/総有収水量
	1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	199.30	200.95	△ 1.65	△ 0.8	受水費/総有収水量
差引 (A)-(B)	円	6.60	6.50	0.10	1.5		

## 工業用水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	62.9	62.2	62.3	66.9	70.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.1	37.8	37.7	33.1	29.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.4	32.2	38.5	42.2	45.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.0	4.2	5.1	4.0	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.6	63.7	56.4	53.7	50.5
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.5	97.7	110.4	124.4	140.3
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	918.6	909.2	737.3	820.4	731.6
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	918.6	909.2	737.3	820.4	731.6
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	893.5	888.9	719.9	798.3	709.3
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	2.4	4.0	3.7	3.9	3.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	3.7	6.7	6.8	7.4	8.0
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	25.2	37.0	35.1	36.1	36.7
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.6	158.7	154.1	156.4	158.0

## 業務実績比較表

科目	区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
供給先		件	2	2	0	0.0	
施設	水源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	2,114	2,114	0	0.0	
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m <sup>3</sup>	921,148	827,078	94,070	11.4	
	基本使用水量(日)	m <sup>3</sup>	5,930	6,750	△ 820	△ 12.1	
	時間最大使用水量	m <sup>3</sup>	287	284	3	1.0	令和2年7月26日
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	6,348	6,151	197	3.2	令和2年7月31日
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,524	2,260	264	11.7	総配水量÷365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

## 公共下水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	60.2	58.9	52.9	52.4	50.3
			2 進捗率	73.6	72.0	64.8	64.2	61.4
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	31.0	31.5	30.3	31.0	30.8
5 有収率			82.9	87.5	93.4	93.3	91.9	
施設の効率性	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	77.0	76.1	76.8	76.8	77.2
			7 使用料単価	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.2	149.8	152.0
8 汚水処理原価	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$			236.4	248.9	256.5	258.7
		9 汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	120.0	119.4	118.6	118.8
10 汚水処理原価 (資本費)	円/㎡			$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	116.4	129.5	137.9	139.9
		11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	62.3	60.2	59.3	59.6
12 経費回収率 (維持管理費)	%			$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	122.6	125.5	128.2	129.7
		13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	9,544	8,778	9,285	9,198
14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人			$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	11,922	12,756	14,294	14,446
		15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	2,752	2,984	3,007	3,068
16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人			$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,982	2,916	2,625	2,599
		17 職員給与対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	8.6	9.1	9.3	9.1

分析項目		単位	算式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	102.5	104.0	102.9	101.5
	19 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1	102.5	104.0	102.9	101.5
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8
22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	51.6	51.4	49.9	48.9	48.0	
23 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.4	98.5	98.6	99.0	99.1	
24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	288	288	317	321	333	

## 業務実績比較表

下水別表 1

科目	区分	単位	令和2年度	令和元年度	増減 (A-B)	伸び率 %	備考
			(A)	(B)			
行政区域内人口		人	49,530	49,553	△ 23	△ 0.0	年度末現在
計画処理人口		人	40,514	40,514	0	0.0	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	29,824	29,159	665	2.3	年度末現在
普及率		%	60.2	58.9	1.3	2.2	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	22,962	22,178	784	3.5	年度末現在
水洗化率		%	77.0	76.1	0.9	2.6	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	223	213	10	4.7	
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	3,686,444	3,284,314	402,130	12.2	
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,686,444	3,284,314	402,130	12.2	
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—	
年間有収水量		m <sup>3</sup>	3,055,380	2,872,782	182,598	6.4	
有収率		%	82.88	87.47	△ 4.59	△ 4.6	年間有収水量/年間総処理水量
使用料単価		円	147.2	149.8	△ 2.6	△ 1.7	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価		円	236.4	248.9	△ 12.5	△ 5.0	汚水処理費/年間有収水量

## 病院事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	77.1	80.2	80.3	80.0	80.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	22.9	19.8	19.7	20.0	19.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.2	8.6	5.8	7.1	8.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.9	8.5	11.8	12.2	10.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.9	82.9	82.4	80.6	81.4
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.1	96.7	97.4	99.2	98.5
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.3	234.0	167.6	163.7	197.4
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	254.2	231.9	166.1	162.4	195.1
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.7	135.3	101.0	103.8	106.7
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}}$	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}}$	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
回	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.2	2.4	2.1	2.1	2.2
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.1	△ 2.8	△ 3.4	△ 3.6	△ 7.8
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金}+\text{剰余金})} \times 100$	0.0	△ 3.5	△ 4.4	△ 4.6	△ 9.7
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	0.0	△ 5.3	△ 7.3	△ 7.6	△ 17.7
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	95.0	93.2	93.0	84.9